

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇〇農政局長 殿

- ・申請書の宛名については、地方農政局長（又は沖縄総合事務局長、北海道農政事務所長）と厚生労働大臣の2者としてください。
- ・また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。
- ・申請書の提出先は、地方農政局（又は沖縄総合事務局、北海道農政事務所）又は厚生労働省のいずれか片方で足够了。

住 所 〇〇県××市△△
名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役〇〇〇〇 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

- ・認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

（別紙）

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社 ○○○○
 代表者名（事業者が法人の場合） 代表取締役 ○○ ○○
 資本金又は出資の額 2,000万円
 常時使用する従業員の数 100人
 法人番号 ××××××××××××××

法人番号13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 76 飲食店
7621 日本料理店 事業分野別指針名 「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入ください。

「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

3 実施時期

平成 ○○年○月～平成 ○○年○月

計画開始の月から起算して、3年（36か月）から5年（60か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

・現に行っている事業内容、自社が事業として営む事業（主業、副業）と事業構成、売上高など、自社の事業等について記載してください。
 ・「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」では、以下の規模別に「6 経営力向上の内容」に記載する取組の数を指定しているため、自社の店舗数及び自社が以下のどの規模に該当するかを明記してください。

	店舗数	6 経営力向上の内容に記載する取組の数
中堅・中規模事業者	6店舗以上	2つ以上
小規模事業者	5店舗以下	1つ以上

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は昭和○○年に○○県××市内で創業した「日本料理□□」という日本料理店の他、同市内で「□□屋」「酒処□□」という居酒屋を運営している。直近の平成○○年度の売上高は○○○百万円である。売上構成は、日本料理店が宴会客8割、居酒屋が個人客9割である。店舗数は、5店舗以下であり、事業分野別指針における規模は、外食産業の小規模事業者にあたる。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市	当社は創業以来、主に地元の方々を対象に日本料理を提供してきたが、近年は、××市への観光客の増加により、居酒屋の客数は

	場の動向、競合の動向	増加している。ただし、競合店も増加しているため、競争が激化している。一方、宴会中心の日本料理店は客数が減少している。このため、特に居酒屋では、地元の食材を活用した高付加価値のメニュー開発を行うことで、他社との差別化を図るとともに、日本料理店を中心に店舗運営を効率化させたいと考えている。
③	自社の経営状況	売上は直近の平成〇〇年度に前年比〇〇%増加しているが、日本料理店の売上の減少分を居酒屋の売上で補っている状況である。また、①人員不足の慢性化による時間外勤務の増加と調理人の非定着化、②店舗ごとにメニューや食材がバラバラで調理や仕入が効率的でないなどの理由から、労働生産性が低い状況にある。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B 計画終了時の目標（数値）	伸び率（(B - A) / A）（%）
労働生産性	1,700 円	1,737 円	2.2%

A 及び B の数値は、「労働者 1 人の 1 時間当たりの労働生産性」を記載してください。
 なお、下記以外の計算方法により労働生産性を把握している場合には、提出の際にご相談ください。

$$\text{※労働生産性} = \frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{労働投入量（労働者数} \times \text{労働者一人あたりの年間就業時間）}}$$

「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」の 4 の二「経営力向上に関する取組内容」①～⑩に記載している取組内容の該当箇所を記入してください。

本様式内の「4 現状認識」等を踏まえて、「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」を参照し、経営力向上のために取り組むことを取組ごとに具体的に記載してください。

6 経営力向上の内容

	事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	②、⑦	日本料理店及び居酒屋各店舗のコンセプトを明確化し、他社との差別化を図る。特に居酒屋については、店舗のコンセプトに応じて地元の食材を活用した新たなメニュー開発を行い、メニューの高付加価値化、顧客満足度の向上を図る。	
イ	⑤、⑩	上記アによるメニュー開発と同時に、各店舗の基本メニューの統一化、食材仕入れの一本化により効率化を図る。また、料理法や調理技術を細部に至るまでレシピ化し、調理人のスキル向上と共有化並びに作業の効率化を図る。	

ウ	⑬、⑳	各店舗の厨房で行っている調理作業の一部又は全部を日本料理店の厨房に集約（下調理作業等のセントラルキッチン化）する。また、大型の調理機器とそれに伴った冷却機器を新たに導入し、調理労働の効率化・統一化・作業環境の改善を図る。	
エ	㉑	予約管理、受付管理、売上げ管理等のアプリケーションの導入により、顧客管理の向上、利用者の満足度向上、業務の効率化・正確化等を図る。また、既存会計ソフトと売上管理アプリを連携することにより、作業の負担軽減・正確化等を図る。	○

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア、イ	新メニュー開発費、レシピ作成費	自己資金	〇,〇〇〇
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	〇〇,〇〇〇
エ	アプリケーション利用料、周辺機器導入費	自己資金	〇〇〇

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	H29.5	固・国A・国B	複合加熱調理器／DEF-4321	●●県××市
2	H29.8	固・国A・国B	プラスチックラレー／G-56H	●●県××市

想定している措置（固定資産税、国税A類型、国税B類型）に○を記載ください。

取得予定年月を記載ください。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	△,△△△	2	△,△△△	123456
2	機械装置	〇,〇〇〇	1	〇,〇〇〇	20170523〇〇〇号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。また、工業会等証明書と経済産業局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	3	△〇,△△△
	合計	3	△〇,△△△

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇〇農政局長 殿

- ・申請書の宛名については、地方農政局長（又は沖縄総合事務局長、北海道農政事務所）と厚生労働大臣の 2 者としてください。
- ・また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。
- ・申請書の提出先は、地方農政局（又は沖縄総合事務局、北海道農政事務所）又は厚生労働省のいずれか片方で足够了。

住 所 〇〇県××市△△
名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役〇〇〇〇 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

- ・認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

（別紙）

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社 ○○○○
 代表者名（事業者が法人の場合） 代表取締役 ○○ ○○
 資本金又は出資の額 2,000万円
 常時使用する従業員の数 100人
 法人番号 ××××××××××××××

法人番号13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 $\left(\begin{array}{l} 09 \text{ 食料品製造業} \\ 0996 \text{ 惣菜製造業} \end{array} \right)$ 事業分野別指針名 $\left(\begin{array}{l} \text{外食・中食産業に係る経営力} \\ \text{向上に関する指針} \end{array} \right)$

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入ください。

「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

計画開始の月から起算して、3年（36か月）から5年（60か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

3 実施時期

平成 ○○年○月～平成 ○○年○月

- ・現に行っている事業内容、自社が事業として営む事業（主業、副業）と事業構成、売上高など、自社の事業等について記載してください。
- ・「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」では、以下の規模別に「6 経営力向上の内容」に記載する取組の数を指定しているため、従業員数及び自社が以下のどの規模に該当するかを明記してください。

	常時雇用する従業員数	6 経営力向上の内容に記載する取組の数
中堅・中規模事業者	6人以上	2つ以上
小規模事業者	5人以下	1つ以上

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社はコンビニエンスストアを中心に販売される米飯類の製造を行っている。主な取扱商品は、弁当、おにぎり、すし、惣菜などである。直近の平成○○年度の売上高は○○○百万円である。常時使用する従業員100人以上であり、事業分野別指針における規模は、中食産業の中堅・中規模事業者に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	近年の社会情勢の変化に伴う食の簡便化志向の高まりや外部化の進展により、中食市場は拡大傾向にある。このような中でGMS、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが業種・業態の垣

		根を越えて競争を繰り広げており、取引先からの要請も高度化している。当社は取引先と共同して、消費者ニーズを先取りし、当社の強みである地元の食材を活用した高付加価値の商品開発を行うことで他社との差別化を図っていくこととしている。
③	自社の経営状況	売上は直近の平成〇〇年度に前年比〇〇%増加しているが、営業利益率は〇〇%減少している。主要取引先のコンビニエンスストアの店舗数は増加しているものの、①米飯類の平均単価の低下、②人手不足による人件費の上昇、③原材料価格の上昇などにより、労働生産性が低い状況にある。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B 計画終了時の目標（数値）	伸び率（(B - A) / A）（%）
労働生産性	1,500 円	1,518 円	1.2%

A 及び B の数値は、「労働者 1 人の 1 時間当たりの労働生産性」を記載してください。
 なお、下記以外の計算方法により労働生産性を把握している場合には、提出の際にご相談ください。

$$\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$$

 ※労働生産性 = $\frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{労働投入量（労働者数} \times \text{労働者一人あたりの年間就業時間）}}$

「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」の 4 の二「経営力向上に関する取組内容」①～⑳に記載している取組内容の該当箇所を記入してください。

本様式内の「4 現状認識」等を踏まえて、「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」を参照し、経営力向上のために取り組むことを取組ごとに具体的に記載してください。

6 経営力向上の内容

	事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当 (該当する場合は○)
ア	④、⑦	これまでよりふっくらとした高品質おにぎりや様々な国産食材を活用した商品開発を行うため、新たなおにぎり成形機を導入する。これにより顧客価値の向上、新規需要の創出、商品の高付加価値化を図る。	
イ	⑬	商品ごとに原材料の標準使用量を算定し、実際の使用量と比較するとともに、原材料の入在庫管理、製造工程の精度管理、商品の出荷管理の向上を図ることにより、食材ロスの把握と抑制を徹底する。	
ウ	⑳	アの設備・機器の切替えにより、おにぎりの生産能力がX,XXX	

	個/時からY,YYY個/時へ約ZZ%向上し、作業効率、エネルギー効率等の改善が可能となる。	
--	---	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア、ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	〇〇,〇〇〇

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア、ウ H29.5	固・国A・国B	おにぎり成形機/ABC-1234	●●県××市
2	ア、ウ H29.8	固・国A・国B	おにぎり包装機/XYZ-7890	●●県××市

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

取得予定年月を記載ください。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	△,△△△	1	△,△△△	123456
2	機械装置	〇,〇〇〇	1	〇,〇〇〇	20170523〇〇〇号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。また、工業会等証明書と経済産業局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別小計	機械装置	2	△〇,△△△
合計		2	△〇,△△△

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。